

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人および

特別口座の口座管理機関 住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-176-417

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

※公告掲載の当社ホームページURL

<http://www.awi.co.jp/ir/koukoku.html>

上場取引所 札幌、東京、大阪

株式に関する住所変更等のお届出先およびご照会先について

住所変更等のお届出およびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。

株券電子化の施行日(平成21年1月5日)前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の株主名簿管理人宛にお願いいたします。

AIR WATER REPORT

第9期 報告書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

AIR WATER INC.



経営理念

創業者精神を持って
空気、水、そして地球にかかわる
事業の創造と発展に、英知を結集する

梓川の清流と北アルプス

株主の皆様へ



代表取締役会長兼社長 青木 弘

当連結会計年度においては、年度前半には国内製造業の全般において好調な生産活動が続きましたが、年度後半には輸出の急激な減少を背景にエレクトロニクス・化学・自動車をはじめとする各製造業において大幅な生産調整が行われるなど、急速に厳しさを増す状況となりました。とりわけ、産業ガスの主力ユーザーである鉄鋼業界はかつてない規模の減産体制に踏み切りました。

こうした中、当社グループは、中期経営計画「リノベーション330」の基本戦略である「事業の構造改革と収益力の強化」に向けた施策を各事業分野において着実に推進するとともに、将来における需要の拡大と製造コストの合理化に向けた生産設備投資等に取り組みました。また、こうした持続的な成長を図る施策を進める一方、市場の急激な変化に対応するため、生産の効率化や徹底した経費諸費用の削減など収益確保に向けた対策を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績につきましては、産業関連事業ならびにケミカル関連事業が年度前半まで好調に推移したことに加え、前年度を上回る収益水準を確保した医療関連事業ならびにエネルギー関連事業の業績が寄与し、売上高は4,487億7千2百万円（前年比105.3%）、営業利益は257億7千9百万円（前年比100.8%）、経常利益は278億7千3百万円（前年比100.6%）となり、厳しい事業環境下にありながらも増収増益を確保いたしました。また、当期純利益は126億8千万円（前年比87.4%）となりました。

なお、期末配当金につきましては、連結当期純利益の30%を配当性向の目標にするとの基本方針に基づき1株当たり11円とさせていただきます。中間配当金11円と合わせた年間配当金は1株当たり22円となります。

中期経営計画「リノベーション330」の最終年度となる2009年度は、全般的に厳しい事業環境が続くことが予想されますが、引き続き各事業分野における「事業の構造改革と収益力の強化」をはじめ、中期経営計画に沿った施策を一層推進するとともに、太陽電池や液晶関連等の成長市場に注力してまいります。また、情報電子材料分野など今後の成長が期待できる事業分野においてM&Aの効果を最大限に発揮させる施策を推進するほか、生産ならびに流通面の合理化やさらなる経費諸費用の圧縮など経営全般にわたる効率化に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「リノベーション 330」 2007年度→2009年度

エア・ウォーターは、2007年4月、新中期経営計画をスタートさせました。
テーマは「リノベーション330」。技術立社としての強みを活かしながら事業の構造改革を進め
より一層の事業の拡充と収益力の強化を目指します。

基本方針

前中期経営計画「ターゲット3600」の成果である
業容の拡大をもとに、すべての事業領域において、
事業の構造改革を図るとともに、成長分野へ資源
を集中し、収益力の強化を図ります。これにより、
3年後の経常利益330億円を達成し、一段ステー
ジを高めた高収益企業への質的向上を推進します。

基本戦略

経営目標を達成するために、次の3つの基本戦略を
設定し、取り組みを進めています。



経営目標

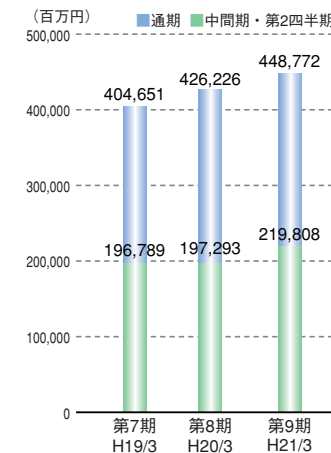
2007 実績 (億円)	2008 実績 (億円)	2009 予想 (億円)
売上高 4,262	売上高 4,487	売上高 4,250 (4,700)
営業利益 255	営業利益 257	営業利益 270 (310)
経常利益 277	経常利益 278	経常利益 280 (330)
当期純利益 145	当期純利益 126	当期純利益 138 (170)

(注) カッコ内は計画当初の目標数値であります。

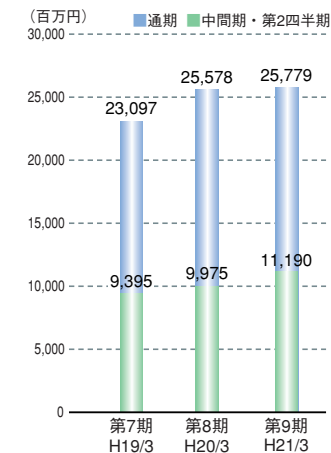
2009 経営指標 (予想)

経常利益率 6.6% ROE 10% 自己資本比率 36% D/Eレシオ 0.92倍

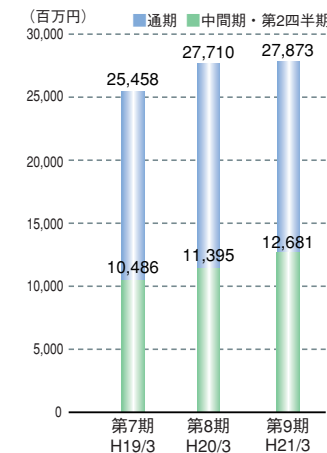
● 売上高



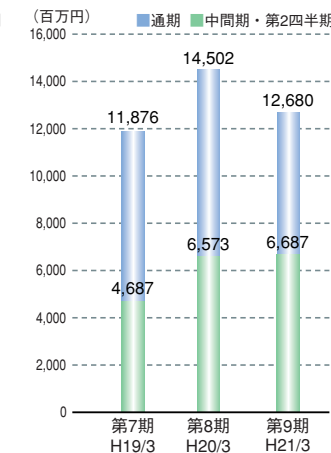
● 営業利益



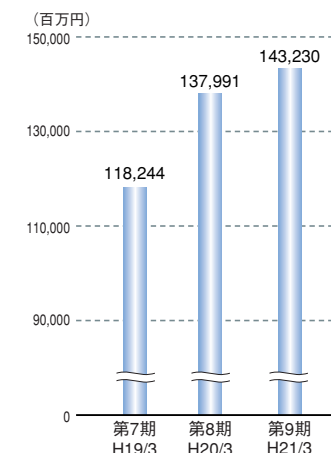
● 経常利益



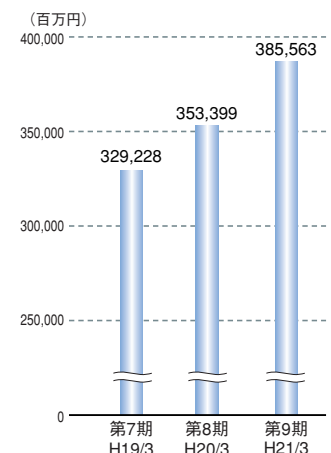
● 当期純利益



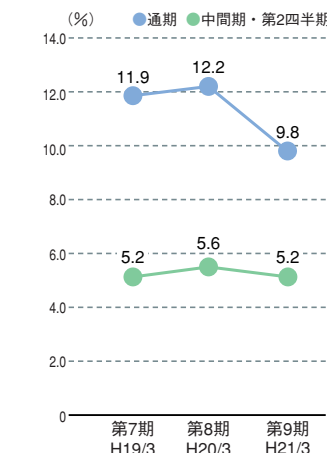
● 純資産



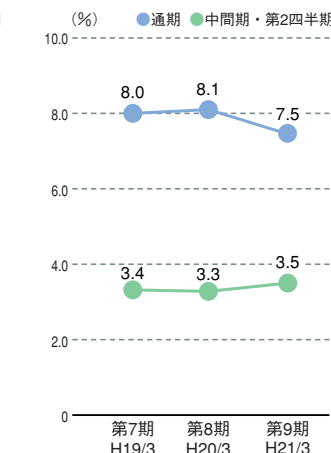
● 総資産



● 自己資本利益率 (ROE)



● 総資産利益率 (ROA)



エア・ウォーターグループの事業は、産業ガスの製造・販売をコア事業として、その関連技術等を活かした5分野で構成されています。

産 業



産業活動に不可欠なガスの製造・販売をコアとして、ガス製造設備や関連設備の製作から設備のメンテナンスまでガス関連事業をトータル展開しています。とくに鉄鋼・造船・エレクトロニクス・化学・ガラスなどの基幹産業と強いつながりを持っています。

医 療



酸素や人工空気は、「いのちをまもる大切なすり」。この責任を胸に、医療用ガスを病院に送り届けるほか、ガス供給設備や配管・手術室工事、呼吸器関連機器類の提供、地域や在宅での医療・介護など独自のビジネスモデルを構築しています。

ケミカル



ケミカル事業は、第二のコア事業として近年とくに注力している分野です。ベンゼン・タールの精製や医薬原料となるファインケミカルの製造などのコールケミカル技術、海水からマグネシアを分離する技術などに固有の技術を持ち、成長著しい情報電子材料分野にも力を入れています。

エネルギー



北海道を中心にLPガス事業は半世紀あまりの歴史を持ち「ハローガス」の名前で親しまれています。とくに近年はクリーンエネルギーとしても脚光を浴びています。また千歳市では日本最大の天然ガス田(苫小牧市)から供給を受けた天然ガス事業も展開しています。

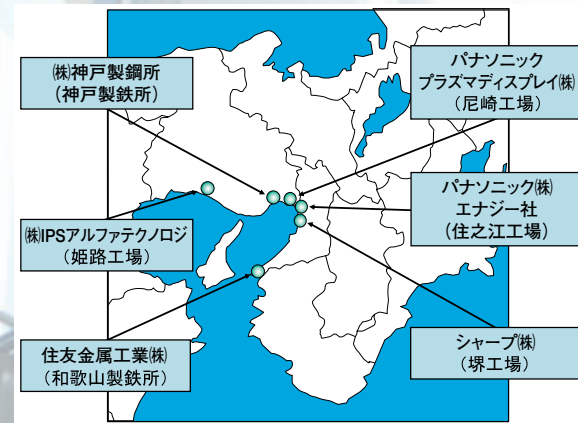
その他



ロジスティクス事業は製販一貫の迅速・確実な供給体制を支えています。食品事業ではガス製造の超低温技術を活かした冷凍食品や北海道産の高品質にこだわったハム・デリカなどが料理のプロから高い支持を得ています。エコロッカ事業では環境対応型の木質新素材を提供しています。

大阪湾岸プロジェクト 急速に拡大する大型オンサイトビジネスへの取り組み

大阪湾岸エリアでは、世界有数の家電メーカーがフラットディスプレイパネル・太陽電池・リチウムイオン電池の大規模な生産工場の新設を進めるとともに、住友金属工業(株)和歌山製鉄所においても高炉の増設工事が進行しています。当社グループは、これらのガス需要に対応するため、積極的な設備投資を進めています。液晶パネル関連では、シャープ(株)が堺市堺区に建設中の「21世紀型コンビナート」において、本年10月よりクリーンドライエア・酸素・アルゴンの供給を開始する予定であり、また、来年1月には(株)IPSアルファテクノロジー姫路工場に酸素・窒素等の供給を開始する予定です。プラズマディスプレイパネル関連では、パナソニックプラズマディスプレイ(株)尼崎工場において、すでに高純度窒素ガス発生装置「V1」が稼働していますが、本年11月に増設する計画です。また、パナソニック(株)エナジー社が大阪市住之江区に建設中のリチウムイオン電池の製造工場には、来年7月より酸素・窒素の供給を開始する予定です。鉄鋼関連では、(株)神戸製鋼所神戸製鉄所において、本年4月よりガス供給を開始しており、また、当社の和歌山工場では、住友金属工業(株)和歌山製鉄所の新高炉向けに来年1月の稼働を目指して大型空気分離プラントを建設中であります。



「VSU」に資源エネルギー庁長官賞 ガス供給のビジネスモデル革新による省エネ対策

CO₂排出抑制の実現に向けて強い技術力が求められる時代。当社グループは、小型空気分離装置「Vシリーズ」の技術をさらに進化させ開発した高効率の液化酸素・液化窒素製造プラント「VSU」をすでに全国8地域に展開しています。今般、その総合的な省エネ効果が評価され、「VSU」によるガス供給のビジネスモデル革新が平成20年度の省エネルギー優秀事例全国大会において、資源エネルギー庁長官賞に輝きました。当社グループが地域事業戦略として推進してきた「VSU」の展開は、液化ガスの製造時に要する消費電力を大幅に低減するとともに、タンクローリーの輸送距離短縮によるCO₂削減効果と合わせ、環境に大きく貢献するガス供給のビジネスモデルとして認められました。

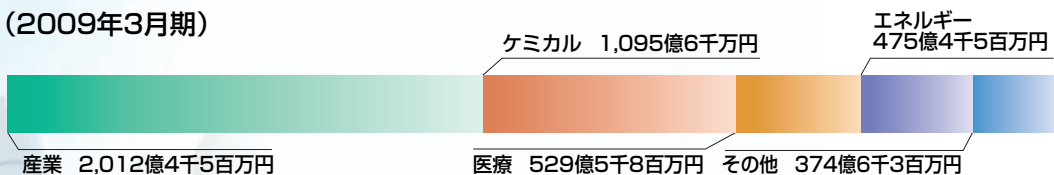


静岡液酸(株)「VSU」

転換社債型新株予約権付社債を発行し 150億円を調達

当社は、平成21年度において大阪湾岸の大型プロジェクト向けを中心に総額340億円の設備投資を計画しており、この設備投資資金の一部に充当することを目的として、本年3月30日に3年後の平成24年3月30日を満期とする第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しました。新株予約権付社債の社債総額は150億円、募集方法は第三者割当の方法により、Daiwa Securities SMBC Europe Limitedに全額を割り当てました。当初の転換価額は1,000円に設定しており、社債の全額が転換された場合に発行される当社普通株式の数は1,500万株の見込みであります。

事業別売上高（2009年3月期）

連結売上高
4,487億7千2百万円

事業別営業利益（2009年3月期）

連結営業利益
257億7千9百万円

産 業

酸素・窒素・アルゴンをはじめとする産業ガスは、国内製造業全般の高操業と堅調な設備投資に支えられ旺盛な需要が継続したことから、第2四半期までは好調に推移いたしました。しかしながら、第3四半期以降は、主要関連産業である鉄鋼ならびにエレクトロニクスをはじめ、化学・自動車・建設機械等の各製造業種においても生産調整が拡大するなど、造船を除く国内製造業の全般において短期間に生産活動が縮小し、産業ガスを取り巻く事業環境は一転して厳しい状況となりました。

とりわけ、世界規模での半導体市場の減速を受けたシリコンウェハーメーカーがいち早く生産調整を開始し、続いて高炉メーカーが大幅な減産を開始した影響を受け、高炉向けの酸素ならびにシリコン結晶生産用のアルゴンの販売量が大幅に減少いたしました。また、特殊ガラスを含む薄型パネル向けの窒素ガス供給については、顧客サイドにお

医 療

医療用ガスは、医療用酸素の販売量が順調に増加するとともに、液化酸素・液化窒素製造プラント「VSU」の展開により地域製造拠点を整備され、医療用酸素の製造ならびに物流面における効率化が進展いたしました。

医療機器については、医療用ガスの技術を活かした人工

いて生産増強計画の見直しや延期が行われたことにより、当社のオンサイトガスプラントについても設備投資の実施時期を延期せざるを得なくなるなどの影響がありました。

各地域の有力パートナーとの関係強化を図るとともに、地域需要に即した安定供給体制の強化と遠隔輸送の低減による物流コストの削減を目的とした液化酸素・液化窒素製造プラント「VSU」の展開につきましては、関東地区（神奈川県相模原市）、東海地区（静岡県富士市）ならびに四国地区（愛媛県松山市）の3地域で新たに「VSU」が稼働を開始しました。この結果、全国8地域における「VSU」の配備が完了し、地域製造拠点網のさらなる整備が進展いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は2,012億4千5百万円（前年比103.4%）、営業利益は166億5千2百万円（前年比93.9%）となりました。

呼吸器および保育器ならびに成長分野である循環器関連機器に特化した事業展開を推進し、収益力の改善を図りました。また、手術室内装関連工事の受注件数が増加したことにより病院設備工事が堅調に推移いたしました。

医療関連サービスでは、SPD（病院物品物流管理）にお

いて取引病院との受託契約に係る諸条件の改善や資材調達合理化を積極的に進めるとともに、受託減菌サービスにおいても受注病院件数の拡大と配送コストの削減に注力いたしました結果、その収益が大幅に改善いたしました。

ケミカル

基礎化学品関連では、粗ベンゼンがタイトな需給環境と原油高による良好な製品市場を背景に第2四半期までは好調に推移いたしました。第3四半期以降は石油関連製品の市場悪化の影響を受けて販売価格が急速に下落し、一転して厳しい状況となりました。また、タール蒸留品では、電気製鋼向け電極用ピッチコークスが順調に推移いたしました。第3四半期以降は市場悪化と中国向け需要の減少による影響を受けました。ファインケミカル関連では、機能化学品の販売不振がありましたものの、新製品を投入した医薬中間体の販売が拡大し、総じて順調に推移いたし

エネルギー

LPガス・灯油は、暖冬による需要の低下、消費者における節約志向の高まりに伴う単位消費量の減少、さらにはオール電化に代表される電力とのエネルギー間競争の激化などの影響により販売量が減少いたしました。また、急激な仕入価格の変動により在庫の評価損が発生するなど、LPガス・灯油を取り巻く事業環境は厳しい状況が続きました。こうした状況の中、事業の構造改革の一環として、

その他

食品事業につきましては、冷凍食品関連において、ブロッコリーやアスパラガスを中心とした農産物の販売が順調に拡大いたしました。また、水産品については、原料価格の高騰や市場悪化による影響を受けましたが、その販売方法の見直しに努めた結果、収益率が向上いたしました。ハム・デリカ関連では、早来工場における製造コストの削減を進めるとともに、主力の生ハムを中心に大手スーパーマーケット等に対する新規開拓ならびに既存取引先への拡販

以上の結果、当事業の売上高は529億5千8百万円（前年比102.2%）、営業利益は22億9千9百万円（前年比175.6%）となりました。

ました。
マグネシア関連では、世界的に電力インフラの整備が進む中、電磁鋼板用マグネシアが高水準の生産を継続し、順調に推移いたしました。また、製塩関連では、物流面の合理化をはじめとする収益改善に努めましたが、製造に係る燃料コストの上昇による影響が大きく、厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は1,095億6千万円（前年比120.0%）、営業利益は30億1百万円（前年比94.6%）となりました。

LPガス・灯油に係る営業権の買い取りを積極的に推進し、直販比率の向上を図りました。また、LPガスの共同充填・共同配送を中心とした事業全般における合理化の徹底により収益力の強化を図りました。

以上の結果、当事業の売上高は475億4千5百万円（前年比93.1%）、営業利益は19億8百万円（前年比112.7%）となりました。

に努めた結果、総じて順調に推移いたしました。

物流事業につきましては、第2四半期までの原油高による燃料費の大幅なコストの増加に加え、第3四半期以降の景況悪化による影響を受けて荷扱量が大幅に減少するなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は374億6千3百万円（前年比100.1%）、営業利益は19億1千6百万円（前年比115.2%）となりました。

【基礎化学品事業】

石炭由来の素材分野で世界屈指のメーカーです

製鉄所の溶鉱炉で使われるコークスの製造過程で発生するコークス炉ガスやタールには、多くの有用成分が含まれています。それらを分離・精製し活用するのが基礎化学品事業です。コークス炉ガスから得られる粗ベンゼンはBTX（ベンゼン、トルエン、キシレン）の原料となり、硫安は肥料として広く利用されています。新日鐵化学株式会社と当社が共同出資で運営する株式会社シーケムは、年間80万トンのタール蒸留能力を持つ日本最大のメーカーです。



鹿島工場 タール蒸留プラント

【ファインケミカル事業】

タールから付加価値素材を創る合成技術が誇りです

タールには、多環芳香族化合物（ナフタリンなど）やヘテロ環化合物（キノリン、インドール類など）といった他の物質からは得がたい成分が含まれています。これらを分離・精製した原料素材を独自の合成技術で製品化するのがファインケミカル事業です。特に、高付加価値な医薬農薬中間体、成長著しい炭素材、熱膨張性黒鉛などの機能性材料に注力しています。

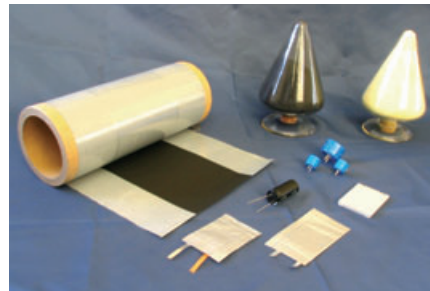


熱膨張性黒鉛TEG

【ベルパール事業】

物質特許を持つ新素材が高い評価を得ています

フェノール系樹脂でありながら従来のフェノール樹脂とはまったく異なった構造・特性を持つ新素材「ベルパール」は、国内外で物質特許を保有するオンリーワン技術のひとつです。特に高耐熱性・耐薬品性・強度特性に際立った特徴を持ち、鉄鋼・窯業などで使われる耐熱素材、クラッチやブレーキなどの自動車部品に広く使われています。ベルパールを原料に開発したニューカーボン「ベルファイン」は、コイン型電気二重層キャパシタの電極材として携帯電話などに活用されています。

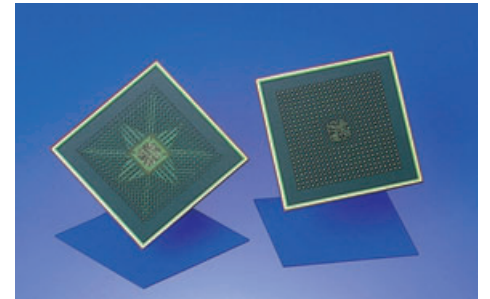


電極材料

【情報電子材料事業】

エレクトロニクス技術を結集した注力分野です

当社のケミカル部門では、エレクトロニクス業界で定評のある技術を数多く保有しています。それらを結集し、戦略的な強化拡大に取り組んでいるのが情報電子材料事業です。液晶フィルム原料、半導体封止材原料、半導体デバイスの製造に必要なCMP（化学的機械研磨）スラリー添加剤やその供給装置など、エレクトロニクス業界に不可欠な製品を提供しています。また、昨年4月には、営業力強化の一環として、アジア地域ヘグローバルな事業展開を図っている化学品専門商社の井上喜株式会社に資本参加を行いました。



半導体基板（BN300基板1）

【マグネシア事業】

海水分離の固有技術で世界をリードしています

当社の子会社であるタテホ化学工業株式会社が展開するマグネシア事業は、製塩過程の副産品である苦汁（にがり）を有効活用し、新素材の創出をめざすオンリーワン事業であり、その分離精製技術は世界をリードする卓越したナンバーワン技術です。電融マグネシアは高性能電磁鋼板に不可欠な素材であり、世界のトップシェアを持つマグネシア単結晶は、PDPや薄膜形成用基板などに利用されています。マグネシア技術を活用した独自のセラミック製品は、産業用素材や部材として広く利用されています。



軽焼酸化マグネシウム「マグスター」

【製塩事業】

最新の製塩技術を誇る日本トップメーカーです

2007年9月、製塩業のリーディングカンパニーである株式会社日本海水が当社グループに加わったことで誕生したのが製塩事業です。同社は、日本初のイオン交換膜濃縮法による製塩技術を開発するなど優れた海水関連技術を保有し、小名浜・赤穂・讃岐の工場で生産した業務用・家庭用の塩は、全国に出荷されています。また、マグネシアの原料となる苦汁を供給するほか、排煙処理事業や高精度水処理事業にも卓越したノウハウを保有しています。



(株)日本海水 赤穂工場 製塩プラント

連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度末	前連結会計年度末
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	171,512	147,672
現金及び預金	21,044	12,553
受取手形及び売掛金	87,912	91,694
有価証券	3,001	364
たな卸資産	—	29,472
商品及び製品	16,589	—
仕掛品	12,782	—
原材料及び貯蔵品	6,124	—
短期貸付金	12,900	4,328
繰延税金資産	3,301	2,929
その他	9,184	7,607
貸倒引当金	△ 1,328	△ 1,277
固 定 資 産	214,050	205,726
有形固定資産	156,574	141,451
建物及び構築物	35,730	33,989
機械装置及び運搬具	51,789	48,492
土地	43,564	42,030
リース資産	4,436	—
建設仮勘定	12,562	7,188
その他	8,491	9,751
無形固定資産	14,613	14,860
のれん	13,212	13,215
その他	1,400	1,645
投 資 そ の 他 の 資 産	42,863	49,414
投資有価証券	30,761	36,335
長期貸付金	1,764	2,314
繰延税金資産	2,602	2,544
その他	8,916	8,959
貸倒引当金	△ 1,181	△ 739
資 産 合 計	385,563	353,399

科 目	(単位:百万円)	
	当連結会計年度末	前連結会計年度末
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
負 債 の 部		
流 動 負 債	141,782	148,061
支払手形及び買掛金	64,386	66,001
短期借入金	51,744	54,314
リース債務	534	—
社債(1年内償還)	235	155
未払費用	12,547	12,756
未払法人税等	4,195	5,786
役員賞与引当金	210	208
その他の他	7,928	8,839
固 定 負 債	100,550	67,346
社債	122	357
新株予約権付社債	15,000	—
長期借入金	63,237	46,789
リース債務	4,197	—
繰延税金負債	5,418	7,389
再評価に係る繰延税金負債	1,321	1,315
退職給付引当金	7,352	7,482
役員退職慰労引当金	688	594
その他の引当金	267	170
その他	2,944	3,244
負 債 合 計	242,332	215,407
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	139,092	130,822
資本金	25,513	25,513
資本剰余金	27,683	27,693
利益剰余金	86,220	77,808
自己株式	△ 324	△ 193
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 6,764	△ 3,254
その他有価証券評価差額金	2,281	5,925
繰延ヘッジ損益	△ 267	△ 223
土地再評価差額金	△ 8,930	△ 8,936
為替換算調整勘定	150	△ 19
新 株 予 約 権	102	42
少 数 株 主 持 分	10,800	10,382
純 資 産 合 計	143,230	137,991
負 債 ・ 純 資 産 合 計	385,563	353,399

連結損益計算書(要約)

科 目	(単位:百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
売 上 高	448,772	426,226
売上原価	344,316	324,909
売上総利益	104,455	101,316
販売費及び一般管理費	78,676	75,738
営 業 利 益	25,779	25,578
営業外収益	4,959	4,910
営業外費用	2,865	2,777
経 常 利 益	27,873	27,710
特別利益	1,003	231
特別損失	5,998	2,644
税金等調整前当期純利益	22,879	25,297
法人税、住民税及び事業税	9,231	9,590
法人税等調整額	60	82
少数株主利益	905	1,121
当 期 純 利 益	12,680	14,502

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成20年3月31日残高	25,513	27,693	77,808	△ 193	130,822	5,925	△ 223	△ 8,936	△ 19	△ 3,254	42	10,382	137,991
連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△ 4,254		△ 4,254								△ 4,254
土地再評価差額金の取崩			△ 7		△ 7								△ 7
当期純利益			12,680		12,680								12,680
連結子会社の非連結子会社合併による減少			△ 3		△ 3								△ 3
持分法の適用範囲の変動			△ 2		△ 2								△ 2
自己株式の取得				△ 179	△ 179								△ 179
自己株式の処分		△ 10		48	37								37
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 3,643	△ 43	6	170	△ 3,510	59	418	△ 3,031
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 10	8,411	△ 130	8,270	△ 3,643	△ 43	6	170	△ 3,510	59	418	5,238
平成21年3月31日残高	25,513	27,683	86,220	△ 324	139,092	2,281	△ 267	△ 8,930	150	△ 6,764	102	10,800	143,230

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

科 目	(単位:百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,884	21,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,999	△ 36,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,784	9,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 27	△ 4
現金及び現金同等物の増減額	10,642	△ 4,572
現金及び現金同等物の期首残高	12,524	16,846
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	18	14
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	236
現金及び現金同等物の期末残高	23,185	12,524

● 会社の概要

（平成21年3月31日現在）

商 号	エア・ウォーター株式会社
設 立	昭和4年9月24日
資 本 金	25,513百万円
従 業 員 数	1,106名（連結：7,603名）
本 店	札幌市中央区北3条西1丁目2番地
本社事務所	大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号

● 株式の状況

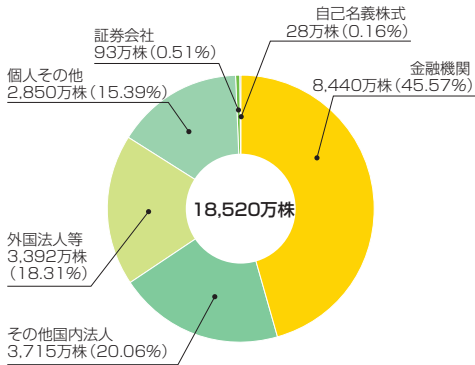
（平成21年3月31日現在）

- 発行可能株式総数 ……………480,000,000株
- 発行済株式の総数 ……………185,205,057株
- 株主数 ……………15,485名

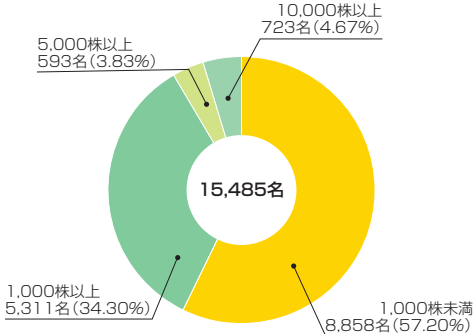
■ 大株主

株 主 名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	11,458	6.20
住友金属工業株式会社	10,000	5.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	9,528	5.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	9,064	4.90
住友信託銀行株式会社	7,936	4.29
株式会社三井住友銀行	6,196	3.35
エア・ウォーター取引先持株会	4,631	2.50
株式会社北洋銀行	3,874	2.10
株式会社北海道銀行	3,800	2.06
株式会社リキッドガス	3,786	2.05

■ 所有者別株式分布状況



■ 所有株数別株主分布状況



● 役員

（平成21年6月26日現在）

代表取締役会長兼社長 最高経営責任者（CEO） 最高業務執行責任者（COO）	青 木 弘
代表取締役副会長 最高業務執行責任者（COO）	豊 田 昌 洋
取締役副社長	吉 野 明
取締役副社長	見 野 忠 嗣
専務取締役	平 松 博 久
専務取締役	藤 原 慶 夫
専務取締役	藤 田 昭
専務取締役	角 谷 登
常務取締役	唐 渡 有
常務取締役	泉 田 孝
取締役	齊 藤 房 江
取締役	佐 伯 憲 康
取締役	松 原 幸 男
取締役	梅 田 嘉 一
取締役	有 田 英 治
取締役	東 本 和 行
取締役	半 田 忠 彦
取締役	堤 英 雄
取締役	町 田 正 人
取締役	南 良 平
常勤監査役	片 野 俱 宏
常勤監査役	中 川 康 一
常勤監査役	福 西 潤
監査役	石 橋 太 郎
監査役	関 山 守 洋

（注）常勤監査役中川康一氏、監査役石橋太郎氏および監査役関山守洋氏は、社外監査役であります。

ホームページのご紹介

弊社ホームページでは、会社情報・事業内容・IR情報をはじめ、様々な最新の情報を掲載しております。
どうぞ本冊子と併せてご覧ください。

<http://www.awi.co.jp/>

トップページ



IR情報

